

令和6年度

標茶町各会計決算審査意見書
標茶町基金運用状況審査意見書
標茶町財政健全化審査意見書

標茶町監査委員

令和6年度標茶町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1. 審査の対象

(1) 令和6年度標茶町一般会計歳入歳出決算

(2) 令和6年度標茶町特別会計

国民健康保険事業事業勘定特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)

介護保険事業特別会計歳入歳出決算(介護サービス事業勘定)

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(3) 附属書類

令和6年度標茶町各会計決算に係る歳入歳出決算事項別明細書

令和6年度標茶町各会計決算に係る実質収支に関する調書

令和6年度財産に関する調書

2. 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年7月29日まで

3. 審査の手続

この決算審査にあたっては、町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況について、関係法令等に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿、その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施しました。

第2 審査の結果

町長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書、基金の運用状況は、すべて法令等に準拠して作成されており、決算計数は関係帳簿、その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認めます。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、総体として適正に行われているものと認めます。審査の結果の概要は、以下のとおりです。

1. 決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表に示されているように歳入総計は15,354,063,610円で、前年度(15,881,121,914円)に比して527,058,304円の減、歳出総計は14,558,607,798円で前年度(15,540,492,696円)に比して981,884,898円の減となっています。

令和6年度会計別歳入歳出決算総括表

(単位:円)

		予算額	調定額	決算額		歳入歳出 差引残高
				歳入	歳出	
一般会計		12,188,212,000	13,020,462,859	12,691,928,290	11,982,028,656	709,899,634
特別会計	国保事業	1,215,159,000	1,088,999,662	1,075,324,225	1,071,622,515	3,701,710
	介護保険(事業)	843,123,000	881,434,136	877,593,326	796,617,377	80,975,949
	介護保険(サービス)	607,750,000	573,424,366	572,498,496	572,363,287	135,209
	後期高齢者医療	146,738,000	136,938,673	136,719,273	135,975,963	743,310
	小 計	2,812,770,000	2,680,796,837	2,662,135,320	2,576,579,142	85,556,178
総 計		15,000,982,000	15,701,259,696	15,354,063,610	14,558,607,798	795,455,812
令和5年度決算額		15,488,509,000	15,561,246,714	15,204,864,336	14,938,398,201	266,466,135
前年比		△ 487,527,000	140,012,982	149,199,274	△ 379,790,403	528,989,677

決算規模を決算額総計によって前年度と比較すると、次のとおり歳入は3.3%減、歳出は6.3%減となっています。

決算規模の対前年度比較

(単位:円 %)

区 分		令和6年度	令和5年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳入額	一般会計	12,691,928,290	12,563,039,302	128,888,988	1.0
	特別会計	2,662,135,320	3,318,082,612	△ 655,947,292	△ 19.8
	総 計	15,354,063,610	15,881,121,914	△ 527,058,304	△ 3.3
歳出額	一般会計	11,982,028,656	12,372,256,215	△ 390,227,559	△ 3.2
	特別会計	2,576,579,142	3,168,236,481	△ 591,657,339	△ 18.7
	総 計	14,558,607,798	15,540,492,696	△ 981,884,898	△ 6.3
差引残高		795,455,812	340,629,218	454,826,594	133.5

(2) 決算収支

総計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は795,455,812円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源は129,241,000円で、実質収支の額は666,214,812円の黒字となっています。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額についても490,823,677円の黒字となっています。

決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示すと次表のとおりです。

(単位:円)

区 分		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和6年度	一般会計	709,899,634	129,241,000	580,658,634	480,950,547
	特別会計				
	国保事業	3,701,710	0	3,701,710	1,619,057
	介護保険(事業)	80,975,949	0	80,975,949	8,000,100
	介護保険(サービス)	135,209	0	135,209	133,111
	後期高齢者医療	743,310	0	743,310	120,862
	小 計	85,556,178	0	85,556,178	9,873,130
	合 計	795,455,812	129,241,000	666,214,812	490,823,677
令和5年度	一般会計	190,783,087	91,075,000	99,708,087	△ 5,597,563
	特別会計				
	国保事業	2,082,653	0	2,082,653	297,994
	介護保険(事業)	72,975,849	0	72,975,849	15,913,776
	介護保険(サービス)	2,098	0	2,098	△ 53,488
	後期高齢者医療	622,448	0	622,448	32,318
	小 計	75,683,048	0	75,683,048	16,190,600
	合 計	266,466,135	91,075,000	175,391,135	10,593,037

(3) 予算の執行状況

歳入決算総額15,354,063,610円は、予算総額15,000,982,000円に対し353,081,610円の収入超過で、収入率は102.4%。また、調定額15,701,259,696円から歳入決算額15,354,063,610円と不納欠損額3,455,447円を差し引いた収入未済額343,740,639円は、前年度(361,346,804円)に比べて17,606,165円減少しています。なお、不納欠損額3,455,447円(一般会計3,272,468円、特別会計182,979円)は、前年度(1,011,822円)に比べ2,443,625円の増加となっています。歳出決算総額14,558,607,798円は、予算総額に対し97.1%(前年度96.2%)の執行率となっています。翌年度繰越額は133,731,600円(一般会計133,731,600円、特別会計0円)、不用額は308,642,602円(一般会計72,451,744円、特別会計236,190,858円)となっています。

その他、会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりです。

(4)町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、一般会計の町債発行額は741,158,000円、特別会計は0円、償還額1,253,674,379円で、当年度末残高は合計13,541,345,365円となり、前年度に比べ512,516,379円の減少となっています。

(単位:円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度中		令和6年度末 現 在 高
		起債額	償還額	
一般会計	14,053,861,744	741,158,000	1,253,674,379	13,541,345,365
前年度(概数)	14,288,610,744	915,052,000	1,149,801,000	14,053,861,744
対前年度増減(概数)	△ 234,749,000	△ 173,894,000	103,873,379	△ 512,516,379

2. 一般会計

(1) 財政の構造

一般会計の財政構造についてみると、次のとおりです。

①歳入の構成

歳入決算額を自主財源と依存財源に分け、その構成比の推移をみると次表のとおりで、自主財源の構成割合は39.1%（前年度38.2%）、依存財源の割合は60.9%（前年度61.8%）となっています。

（単位：円 %）

区 分		令和6年度			令和5年度		
		収入済額	構成比	前年比	収入済額	構成比	前年比
自主財源	町 税	1,181,457,888	9.3	103.6	1,140,747,592	9.1	98.6
	分担金及び負担金	63,189,164	0.5	148.7	42,497,341	0.3	87.3
	使用料及び手数料	585,747,592	4.6	103.3	567,187,687	4.6	89.4
	財 産 収 入	25,311,180	0.2	65.5	38,634,144	0.3	59.1
	寄 附 金	144,187,959	1.1	59.8	240,919,898	1.9	100.0
	繰 入 金	2,173,572,149	17.1	138.0	1,574,871,127	12.5	128.3
	繰 越 金	190,783,087	1.5	129.8	146,955,650	1.2	16.7
	諸 収 入	602,959,825	4.8	57.8	1,042,931,958	8.3	220.6
	小 計	4,967,208,844	39.1	103.6	4,794,745,397	38.2	101.4
依存財源	地 方 譲 与 税	261,245,000	2.1	104.7	249,405,000	2.0	100.7
	利 子 割 交 付 金	490,000	0.0	131.0	374,000	0.0	88.4
	配 当 割 交 付 金	4,655,000	0.0	134.5	3,462,000	0.0	111.2
	株式等譲渡所得割交付金	7,149,000	0.1	179.8	3,977,000	0.0	157.8
	法人事業税交付金	15,605,000	0.1	109.5	14,249,000	0.1	105.6
	地方消費税交付金	196,064,000	1.6	102.3	191,742,000	1.5	98.7
	環境性能割交付金	24,457,000	0.2	108.0	22,640,000	0.2	116.9
	地方特例交付金	35,334,000	0.3	694.0	5,091,000	0.0	138.4
	地 方 交 付 税	5,055,991,000	39.8	101.9	4,961,463,000	39.5	101.0
	交通安全対策特別交付金	1,238,000	0.0	102.3	1,210,000	0.0	93.4
	国 庫 支 出 金	763,605,394	6.0	91.3	836,603,092	6.7	44.8
	道 支 出 金	617,728,052	4.9	109.7	563,025,813	4.5	97.0
	町 債	741,158,000	5.8	81.0	915,052,000	7.3	66.2
	小 計	7,724,719,446	60.9	99.4	7,768,293,905	61.8	84.2
合 計		12,691,928,290	100.0	101.0	12,563,039,302	100.0	90.0

②歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次表のとおりで、義務的経費の割合は33.2％（前年度30.0％）、經常経費34.7％（前年度33.0％）、その他経費15.5％（前年度20.0％）、投資的経費16.6％（前年度17.0％）となっています。

（単位：千円 ٪）

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度 増 減 額
		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人 件 費	1,985,885	16.6	1,870,215	15.1	115,670
	扶 助 費	677,285	5.7	644,340	5.2	32,945
	公 債 費	1,303,078	10.9	1,196,487	9.7	106,591
	計	3,966,248	33.2	3,711,042	30.0	255,206
經常経費	物 件 費	1,747,163	14.5	1,740,157	14.0	7,006
	維 持 補 修 費	218,216	1.8	229,892	1.9	△ 11,676
	補 助 費 等	2,207,364	18.4	2,118,025	17.1	89,339
	計	4,172,743	34.7	4,088,074	33.0	84,669
その他経費		1,857,921	15.5	2,475,330	20.0	△ 617,409
投資的経費		1,985,117	16.6	2,097,810	17.0	△ 112,693
合 計		11,982,029	100.0	12,372,256	100.0	△ 390,227

③財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、次表のとおりです。

区 分	令和6年度（見込）	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財政力指数（٪）	0.227	0.224	0.227	0.227
經常収支比率（٪）	93.9	91.8	91.7	88.7
經常一般財源比率（٪）	100.9	100.0	99.7	98.2
公債費比率（٪）	8.9	7.8	8.8	6.8
実質公債費比率（٪）	10.1	9.2	9.1	8.7

***財政力指数：**（基準財政収入額／基準財政需要額の当該年度を含む過去3ヶ年の平均値）

この指数が1.00を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、財源に余裕があるとされています。令和6年度は0.227となり、前年度より0.003ポイント改善しました。

***經常収支比率：**（經常経費充当一般財源／經常一般財源×100）

財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常75％程度におさまることが妥当とされており、經常収支比率が高いほど、義務的経費以外に使える財源に余裕がなくなるとされています。

令和6年度は93.9％となり、前年度より2.1ポイント悪化しました。

***經常一般財源比率：**（經常一般財源／標準財政規模×100）

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額（標準財政規模）に対する町税等經常的収入とされる一般財源の割合で、この比率が100を超える度合いが高いほど經常一般財源に余裕があるとされています。

令和6年度は100.9％で、前年度より0.9ポイント改善しました。

***公債費比率：**（公債費充当一般財源－災害復旧費等に係る基準財政需要額（A））／（標準財政規模－（A））×100

地方債の元利償還金に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が

上昇するほど財政構造を硬直化させる大きな要因となります。通常15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

令和6年度は8.9%となり、前年度より1.1%悪化しました。

***実質公債費比率:** (地方債元利償還金(繰り上げ償還等除く) + 元利償還金に準ずるもの) - (元利償還金に充てられる特定財源 + 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金) / 標準財政規模 - 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行し、この実質公債費比率が18%を超えると、地方債許可団体に移行することとされています。また25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり、財政健全化団体となります。

令和6年度は10.1%で、前年度より0.9ポイント悪化しました。

(2) 予算の執行状況

一般会計の予算執行状況は、以下のとおりです。

①歳入の状況

令和6年度の歳入決算状況及び歳入決算額の構成比を前年度と対比して示すと、次のとおり。

歳入決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
町 税	1,175,418,000	1,243,509,254	1,181,457,888	549,739	61,501,627	100.5	95.0
地 方 譲 与 税	261,245,000	261,245,000	261,245,000	0	0	100.0	100.0
利 子 割 交 付 金	490,000	490,000	490,000	0	0	100.0	100.0
配 当 割 交 付 金	4,655,000	4,655,000	4,655,000	0	0	100.0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	7,149,000	7,149,000	7,149,000	0	0	100.0	100.0
法人事業税交付金	15,605,000	15,605,000	15,605,000	0	0	100.0	100.0
地方消費税交付金	196,064,000	196,064,000	196,064,000	0	0	100.0	100.0
環境性能割交付金	24,457,000	24,457,000	24,457,000	0	0	100.0	100.0
地方特例交付金	35,334,000	35,334,000	35,334,000	0	0	100.0	100.0
地 方 交 付 税	5,055,991,000	5,055,991,000	5,055,991,000	0	0	100.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,238,000	1,238,000	1,238,000	0	0	100.0	100.0
分担金及び負担金	62,280,000	266,414,484	63,189,164	2,722,729	200,502,591	101.5	23.7
使用料及び手数料	582,659,000	615,960,089	585,747,592	0	30,212,497	100.5	95.1
国 庫 支 出 金	800,254,000	763,605,394	763,605,394	0	0	95.4	100.0
道 支 出 金	621,342,000	617,733,295	617,728,052	0	5,243	99.4	100.0
財 産 収 入	24,732,000	25,689,326	25,311,180	0	378,146	102.3	98.5
寄 附 金	144,187,000	144,187,959	144,187,959	0	0	100.0	100.0
繰 入 金	1,719,909,000	2,173,572,149	2,173,572,149	0	0	126.4	100.0
繰 越 金	190,783,000	190,783,087	190,783,087	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	523,262,000	635,621,822	602,959,825	0	32,661,997	115.2	94.9
町 債	741,158,000	741,158,000	741,158,000	0	0	100.0	100.0
合 計	12,188,212,000	13,020,462,859	12,691,928,290	3,272,468	325,262,101	104.1	97.5

歳入決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	1,181,457,888	9.3	1,140,747,592	9.1	40,710,296	3.6
地 方 譲 与 税	261,245,000	2.1	249,405,000	2.0	11,840,000	4.7
利 子 割 交 付 金	490,000	0.0	374,000	0.0	116,000	31.0
配 当 割 交 付 金	4,655,000	0.0	3,462,000	0.0	1,193,000	34.5
株式等譲渡所得割交付金	7,149,000	0.1	3,977,000	0.0	3,172,000	79.8
法人事業税交付金	15,605,000	0.1	14,249,000	0.1	1,356,000	9.5
地方消費税交付金	196,064,000	1.5	191,742,000	1.5	4,322,000	2.3
環境性能割交付金	24,457,000	0.2	22,640,000	0.2	1,817,000	8.0
地方特例交付金	35,334,000	0.3	5,091,000	0.0	30,243,000	594.0
地 方 交 付 税	5,055,991,000	39.9	4,961,463,000	39.5	94,528,000	1.9
交通安全対策特別交付金	1,238,000	0.0	1,210,000	0.0	28,000	2.3
分担金及び負担金	63,189,164	0.5	42,497,341	0.4	20,691,823	48.7
使用料及び手数料	585,747,592	4.6	567,187,687	4.5	18,559,905	3.3
国 庫 支 出 金	763,605,394	6.0	836,603,092	6.7	△ 72,997,698	△ 8.7
道 支 出 金	617,728,052	4.9	563,025,813	4.5	54,702,239	9.7
財 産 収 入	25,311,180	0.2	38,634,144	0.3	△ 13,322,964	△ 34.5
寄 附 金	144,187,959	1.1	240,919,898	1.9	△ 96,731,939	△ 40.2
繰 入 金	2,173,572,149	17.1	1,574,871,127	12.5	598,701,022	38.0
繰 越 金	190,783,087	1.5	146,955,650	1.2	43,827,437	29.8
諸 収 入	602,959,825	4.8	1,042,931,958	8.3	△ 439,972,133	△ 42.2
町 債	741,158,000	5.8	915,052,000	7.3	△ 173,894,000	△ 19.0
合 計	12,691,928,290	100.0	12,563,039,302	100.0	128,888,988	1.0

不納欠損処分額内訳(一般会計分)

(単位:円)

区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
町 税	町民税	10	189,239	6	110,222	4	79,017
	固定資産税	5	360,500	6	370,900	△ 1	△ 10,400
	軽自動車税	0	0	0	0		
	計	15	549,739	12	481,122	3	68,617
税 外 収 入 金	農業費分担金	10	2,722,729			10	2,722,729
	児童福祉費負担金						
	児童福祉使用料						
	農業用水道使用料						
	住宅使用料						
	墓園等管理手数料						
	ごみ処理手数料						
	土地貸付収入						
	建物貸付収入						
	土地売払収入						
	アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入						
	雑入						
	計	10	2,722,729	0	0	10	2,722,729
合 計		25	3,272,468	12	481,122	13	2,791,346

予算現額12,188,212,000円に対して収入済額は12,691,928,290円で、予算に対する収入率は104.1%、調定額13,020,462,859円に対する収入率は97.5%。不納欠損額の合計は3,272,468円で、内訳は町税が549,739円で、税外収入は2,722,729円です。収入未済額は325,262,101円であつて調定比2.5%となっています。これを前年度と比較すると、収入済額は128,888,988円の増加、不納欠損額は2,791,346円の増加、収入未済額は9,659,030円の減少となっています。

科目(款)別の歳入決算状況は、次のとおりです。

1款 町税

町税は、予算現額1,175,418,000円に対し、調定額は1,243,509,254円、収入済額は1,181,457,888円となっています。予算額に対する収入割合は100.5%で、調定額に対する収入割合は95.0%となっています。

収入済額は前年度(1,140,747,592円)と比べ40,710,296円の増となりましたが、これは主に固定資産税の増加によるものです。

不納欠損額は549,739円で、前年度(481,122円)に比べ68,617円増加し、収入未済額は61,501,627円で、前年度(65,591,297円)に比べ4,089,670円減少しています。

2款 地方譲与税

本年度の交付額は、予算現額261,245,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の261,245,000円で、収入済額は前年度(249,405,000円)に比べ11,840,000円増加しています。

3款 利子割交付金

本年度の交付額は、予算現額490,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の490,000円で、収入済額は前年度(374,000円)に比べ116,000円増加しています。

4款 配当割交付金

本年度の交付額は、予算現額4,655,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の4,655,000円で、収入済額は前年度(3,462,000円)に比べ1,193,000円増加しています。

5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の交付額は、予算現額7,149,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の7,149,000円で収入済額は前年度(3,977,000円)に比べ3,172,000円増加しています。

6款 法人事業税交付金

本年度は、予算現額15,605,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の15,605,000円で、収入済額は前年度(14,249,000円)に比べ1,356,000円増加しています。

7款 地方消費税交付金

本年度の交付額は、予算現額196,064,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の196,064,000円で、収入済額は前年度(191,742,000円)に比べ4,322,000円増加しています。

8款 環境性能割交付金

本年度の交付額は、予算現額24,457,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の24,457,000円で、収入済額は前年度(22,640,000円)に比べ1,817,000円増加しています。

9款 地方特例交付金

本年度の交付額は、予算現額35,334,000円に対し調定額、収入済額とも同額の35,334,000円で収入済額は前年度(5,091,000円)に比べ30,243,000円増加しています。

10款 地方交付税

本年度の交付額は、予算現額5,055,991,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の5,055,991,000円で、収入済額は前年度(4,961,463,000円)に比べ94,528,000円増加しています。総収入に占める地方交付税の割合は39.9%(前年度39.5%)。

地方交付税収入額の推移

(単位:千円 %)

年度	普通交付税	特別交付税	合 計	対前年度比較	
				増減額	増減率
H27	4,438,863	383,809	4,822,672	33,183	0.69
H28	4,377,030	359,157	4,736,187	△ 86,485	△ 1.79
H29	4,228,984	360,869	4,589,853	△ 146,334	△ 3.09
H30	4,042,642	344,559	4,387,201	△ 202,652	△ 4.42
R元	4,090,293	346,450	4,436,743	49,542	1.13
R2	4,181,031	360,481	4,541,512	104,769	2.36
R3	4,516,868	390,993	4,907,861	366,349	8.07
R4	4,495,331	417,254	4,912,585	4,724	0.10
R5	4,554,688	406,775	4,961,463	48,878	0.99
R6	4,654,211	401,780	5,055,991	94,528	1.91

11款 交通安全対策特別交付金

本年度の交付額は、予算現額1,238,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の1,238,000円で収入済額は前年度(1,210,000円)に比べ28,000円増加しています。

12款 分担金及び負担金

本年度は、予算現額62,280,000円に対し、266,414,484円が調定され、収入済額は63,189,164円で、調定額に対する収入率は23.7%となっています。収入済額は前年度(42,497,341円)に比べ20,691,823円の増加となり、収入未済額は200,502,591円で前年度(205,253,609円)に比べ4,751,018円減少しています。収入未済額の内容は農業費分担金194,794,271円、児童福祉費負担金5,708,320円です。

13款 使用料及び手数料

本年度は、予算現額582,659,000円に対し、615,960,089円が調定され、収入済額は585,747,592円で、調定額に対する収入率は95.1%となっています。収入済額は前年度(567,187,687円)に比べ18,559,905円の増加となり、収入未済額は30,212,497円で前年度(30,908,915円)に比べ696,418円減少しています。収入未済額の内容は農業用水道使用料5,816,110円、住宅使用料24,163,387円などとなっています。

14款 国庫支出金

本年度は、予算現額800,254,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の763,605,394円で収入済額は前年度(836,603,092円)に比べ72,997,698円減少しています。

15款 道支出金

本年度は、予算現額621,342,000円に対し、調定額617,733,295円、収入済額617,728,052円で収入済額は前年度(563,025,813円)に比べ54,702,239円増加しています。

16款 財産収入

本年度は、予算現額24,732,000円に対し、調定額25,689,326円、収入済額25,311,180円で、収入済額は前年度(38,634,144円)に比べ13,322,964円減少しています。収入未済額は378,146円で土地貸付収入173,380円、建物貸付収入29,000、土地売払収入175,766円です。

17款 寄附金

本年度は、予算現額144,187,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の144,187,959円で、前年度(240,919,898円)に比べ96,731,939円減少しています。

18款 繰入金

本年度は、予算現額1,719,909,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の2,173,572,149円で各基金から繰入れされた。収入済額は、前年度(1,574,871,127円)に比べ598,701,022円増加しています。

19款 繰越金

本年度は、予算現額190,783,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の190,783,087円で、収入済額は前年度(146,955,650円)に比べ43,827,437円増加しています。

20款 諸収入

本年度は、予算現額523,262,000円に対し、635,621,822円が調定され、収入済額は602,959,825円で、調定額に対する収入率は94.9%。収入済額は前年度(1,042,931,958円)に比べ439,972,133円減少しています。収入未済額は32,661,997円で前年度(32,821,044円)に比べ159,047円減少しています。

収入未済額の主な内容は、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入32,122,448円です。

21款 町債

本年度は、予算現額741,158,000円に対し、調定額、収入済額とも同額の741,158,000円で、前年度(915,052,000円)に比べ173,894,000円減少しています。

町債の状況

(単位:千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額
総 務 債	13,400	36,000	△ 22,600
民 生 債	39,400	15,400	24,000
衛 生 債	82,300	49,000	33,300
農 林 水 産 業 債	256,600	252,100	4,500
土 木 債	269,600	259,800	9,800
消 防 債	26,400	24,000	2,400
教 育 債	0	2,000	△ 2,000
臨時財政対策債	12,158	25,952	△ 13,794
商 工 債	22,400	246,000	△ 223,600
災 害 復 旧 債	18,900	4,800	14,100
合 計	741,158	915,052	△ 173,894

②歳出の状況

一般会計の本年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比を前年度と対比して示すと次のとおりです。

歳出決算状況

(単位:円 %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議 会 費	55,837,000	55,648,528	0	188,472	99.7
総 務 費	1,211,411,677	1,205,274,304	0	6,137,373	99.5
民 生 費	1,631,123,315	1,616,640,393	4,490,600	9,992,322	99.1
衛 生 費	1,612,080,000	1,582,614,376	5,170,000	24,295,624	98.2
労 働 費	7,844,000	7,734,821	0	109,179	98.6
農林水産業費	1,609,669,940	1,477,890,966	122,875,000	8,903,974	91.8
商 工 費	557,521,980	556,216,532	1,196,000	109,448	99.8
土 木 費	1,484,841,670	1,484,088,464	0	753,206	99.9
消 防 費	339,941,000	339,604,891	0	336,109	99.9
教 育 費	493,833,770	488,050,476	0	5,783,294	98.8
災 害 復 旧 費	40,128,000	40,084,990	0	43,010	99.9
公 債 費	1,303,079,000	1,303,077,541	0	1,459	100.0
諸 支 出 金	0	0	0	0	—
職 員 費	1,825,316,000	1,825,102,374	0	213,626	100.0
予 備 費	15,584,648	0	0	15,584,648	0.0
合 計	12,188,212,000	11,982,028,656	133,731,600	72,451,744	98.3

歳出決算額構成の前年度比較

(単位:円 %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	55,648,528	0.5	58,416,930	0.5	△ 2,768,402	△ 4.7
総 務 費	1,205,274,304	10.1	2,055,119,021	16.6	△ 849,844,717	△ 41.4
民 生 費	1,616,640,393	13.5	1,472,082,405	11.9	144,557,988	9.8
衛 生 費	1,582,614,376	13.2	1,461,261,323	11.8	121,353,053	8.3
労 働 費	7,734,821	0.1	8,753,005	0.1	△ 1,018,184	△ 11.6
農林水産業費	1,477,890,966	12.3	1,466,152,661	11.8	11,738,305	0.8
商 工 費	556,216,532	4.6	628,998,413	5.1	△ 72,781,881	△ 11.6
土 木 費	1,484,088,464	12.4	1,186,495,771	9.6	297,592,693	25.1
消 防 費	339,604,891	2.8	332,689,093	2.7	6,915,798	2.1
教 育 費	488,050,476	4.1	485,481,851	3.9	2,568,625	0.5
災 害 復 旧 費	40,084,990	0.3	6,579,540	0.1	33,505,450	509.2
公 債 費	1,303,077,541	10.9	1,196,487,097	9.7	106,590,444	8.9
諸 支 出 金	0	0.0	293,087,000	2.3	△ 293,087,000	△ 100.0
職 員 費	1,825,102,374	15.2	1,720,652,105	13.9	104,450,269	6.1
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	11,982,028,656	100.0	12,372,256,215	100.0	△ 390,227,559	△ 3.2

歳出の予算総額は12,188,212,000円で、支出済総額は11,982,028,656円となり、前年度(12,372,256,215円)に比べ390,227,559円の減となり、執行率は98.3%。翌年度繰越額は133,731,600円で、繰越明許費となります。不用額は72,451,744円で前年度(125,093,785円)に比べ52,642,041円の減となっています。不用額は、経費の節減に努めた結果の執行残の累積が主なものであると認めます。

科目(款)別の歳出決算状況は、次のとおり。

1款 議会費

この款については、予算現額55,837,000円に対し、支出済額は55,648,528円で執行率は99.7%となり、決算額は前年度(58,416,930円)に比べ2,768,402円の減、不用額は188,472円です。

2款 総務費

この款については、予算現額1,211,411,677円に対し、支出済額は1,205,274,304円で執行率は99.5%となり、前年度決算額(2,055,119,021円)に比べ849,844,717円の減。不要額は6,137,373円。本年度の主な執行内容は、町有施設の整備、自治体DXの推進、ふるさと寄附記念品贈呈事業、町営バス運行、地域振興事業などとなっています。

3款 民生費

この款については、予算現額1,631,123,315円に対し、支出済額は1,616,640,393円で執行率は99.1%となり、前年度決算額(1,472,082,405円)に比べ144,557,988円の増。翌年度繰越額は繰越明許費4,490,600円で、不用額は9,992,322円となっています。

本年度の主な執行内容は、社会福祉の増進として福祉団体の育成、低所得者世帯の生活援助、国保加入者の財政基盤安定のための国民健康保険事業会計への繰り出し、高齢者福祉の増進として、敬老・長寿祝品の贈呈、心身障がい者福祉の向上として各種給付、助成及び支援事業、介護保険事業、児童福祉の増進として学童保育所の運営、未就学児及び小学生への医療費助成、子育て応援として経済的負担の軽減、子育て関連施設等の運営、児童手当の支給、労働者生活安定資金融資貸付事業などとなっています。

4款 衛生費

この款については、予算現額1,612,080,000円に対し、支出済額は1,582,614,376円で執行率は98.2%となり、前年度決算額(1,461,261,323円)に比べ121,353,053円の増。翌年度繰越額は繰越明許費5,170,000円で、不用額は24,295,624円となっています。

本年度の主な執行内容は、老人医療費の支給・助成事業として高齢者医療費の負担及び後期高齢者特別会計への繰り出し142,914,207円、塵芥処理事業287,888,585円、病院事業会計への補助金等950,000,000円、墓地・火葬場運営事業として18,099,749円、上水道事業会計への助成、その他保健衛生及び予防対策などとなっています。

5款 労働費

この款については、予算現額7,844,000円に対し、支出済額は7,734,821円で執行率は98.6%となり、前年度決算額(8,753,005円)に比べ1,018,184の減、不用額は109,179円となっています。本年度の主な執行内容は、勤労者会館の運営、雇用対策事業などとなっています。

6款 農林水産業費

この款については、予算現額1,609,669,940円に対し、支出済額は1,477,890,966円で執行率は91.8%となり、前年度決算額(1,466,152,661円)に比べ11,738,305円の増。翌年度繰越額は繰越明許費122,875,000円で、不用額は8,903,974円となっています。本年度の主な執行内容は

農業基盤の整備として農道の整備、道営土地改良事業、農業経営の振興として新規就農者支援事業、中山間地域等直接支払交付金事業、農業経営に係る各種貸付金の利子補給、畜産の振興、育成牧場運営事業、林業の振興として有害鳥獣駆除事業、森林整備対策事業、造林事業、水産業の振興などとなっています。

7款 商工費

この款については、予算現額557,521,980円に対し、支出済額は556,216,532円で執行率は99.8%、前年度決算額(628,998,413円)に比べ72,781,881円の減となっています。翌年度繰越額は、繰越明許費1,196,000円で、不用額は109,448円となっています。

本年度の主な執行内容は、商工業の振興として中小企業融資貸付、商工会運営の補助、セーフティネット利子補給・保証料補助金事業、観光の振興として各観光施設維持管理事業、茅沼地区観光宿泊施設改修事業などとなっています。

8款 土木費

この款については、予算現額1,484,841,670円に対し、支出済額は1,484,088,464円で執行率は99.9%、前年度決算額(1,186,495,771円)に比べ297,592,693円の増、不用額は753,206円となっています。本年度の主な執行内容は、町道の整備として虹別61線、標茶中茶安別線の改良・舗装、その他町道及び橋梁の補修、除雪対策(直営及び委託18業者、481路線、518.7km)、防雪柵設置及び取外委託、都市公園整備事業として整備及び維持管理、町営住宅建設事業の公営住宅等ストック総合改善事業・桜団地(1棟13戸)などとなっています。

9款 消防費

この款については、予算現額339,941,000円に対し、支出済額は339,604,891円で執行率は99.9%、前年度決算額(332,689,093円)に比べ6,915,798円の増で不用額は336,109円となっています。本年度の主な執行内容は、釧路北部消防事務組合負担金、内水処理計画策定事業、防災井戸事業などとなっています。

10款 教育費

この款については、予算現額493,833,770円に対し、支出済額は488,050,476円で執行率は98.8%、前年度決算額(485,481,851円)に比べ2,568,625円の増で、不用額は5,783,294円となっています。本年度の主な執行内容は、特別支援教育推進事業、学校給食費無償化事業、学校教育施設整備などとなっています。

11款 災害復旧費

この款については、予算現額40,128,000円に対し、支出済額は40,084,990円で、執行率は99.9%となり、前年度決算額(6,579,540円)に比べ33,505,450円の増となっています。

12款 公債費

この款については、予算現額1,303,079,000円に対し、支出済額は1,303,077,541円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,196,487,097円)に比べ106,590,444円の増となっています。本年度の執行内容は、元金が1,253,674,379円、利子は49,403,162円となっています。

13款 諸支出金

この款については、予算現額及び支出済額ともに0円となっています。

14款 職員費

この款については、予算現額1,825,316,000円に対し、支出済額は1,825,102,374円で執行率は100.0%、前年度決算額(1,720,652,105円)に比べ104,450,269円の増で、不用額は213,626円となっています。

15款 予備費

この款については、当初予算額20,000,000円から不足を生じた各款で4,415,352円が充用され15,584,648円が不用額となっています。

むすび

令和6年度の一般会計の歳入歳出各款について概要を記述しましたが、一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入12,691,928,290円、歳出11,982,028,656円で、前年度に比し歳入は101.0%、歳出は96.8%となり、歳入歳出差引額は709,899,634円の黒字、翌年度へ繰り越しすべき財源は129,241,000円で、実質収支の額は580,658,634円の黒字、単年度収支については480,950,547円の黒字となっています。一般会計の財政構造をみると、歳入は主軸となる町税が前年対比103.6%の1,181,457,888円となり、地方交付税は前年対比101.9%の5,055,991,000円となっています。さらに不足する財源は地方債の借り入れや基金の取り崩し等によって賄われ、その構成割合は自主財源が39.2%(前年度38.2%)、依存財源が60.8%(前年度61.8%)となっています。

一方、歳出の執行率は98.3%で、その構成割合をみると、義務的経費は33.2%(前年度30.0%)、経常経費は34.7%(前年度33.0%)で、ともに前年度より増加しています。投資的経費は16.6%(前年度17.0%)で前年度より減少しています。

次に主要な財務比率でみると、財政力指数は0.227%で前年度より0.003ポイント改善。経常収支比率は93.9%(前年度91.8%)で2.1ポイント悪化しており、通常75%程度におさまることが妥当とされていることから、依然として町財政は厳しい状況にあります。公債費比率は8.9%(前年度7.8%)で1.1ポイント悪化しておりますが、通常15%とされている警戒ラインをクリアしています。実質公債費比率は10.1%(前年度9.2%)で0.9ポイント悪化しておりますが、地方債許可団体移行となる18%をクリアしています。

基金積立金については、財政調整基金などの16の基金全体で1,506,332,812円減少し、本年度末残高は2,061,992,670円となっています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、公表が義務付けられた実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4指標は、いずれも早期健全化基準以下です。

また、企業会計の資金不足比率も経営健全化基準以下ですが、地方を取り巻く財政環境は基幹産業である酪農畜産情勢は一部で経営改善が見られるものの、依然として厳しい状況が続いており、進行し続ける少子高齢化や過疎化など、町民生活の安全安心の向上や地域経済の活性化に向けた財政需要等に将来的な展望を含め適切に応えなければならないと考えます。

また、自主財源の中でも大きな割合を占める町税や、町民が直接受益を得ている税外収入金に多額の収入未済額があり、令和6年度の収入未済額(現年度、滞納繰越含む)は、町民税においては、個人と法人で7,785,544円(前年度9,082,055円)で1,296,511円減少したものの、固定資産税の収入未済額は53,470,683円となっています。

税外収入未済額は263,755,231円で、依然として農業費分担金、児童福祉費負担金、農業用水道使用料、住宅使用料、アイヌ住宅改良資金貸付金元利収入などは多額となっていることから、さらなる徴収対策が望まれます。

人件費増や諸物価高騰等で財政運営が厳しさを増す中で、引き続き徹底した諸経費の節減と事業の重要度・緊急度の優先順位を見極めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、行政の簡素化・効率化による行財政運営によって、今後も健全財政が維持されることを期待します。

3. 特別会計

令和6年度各事業特別会計の歳入歳出決算額は次表のとおりです。

特別会計歳入歳出決算額

(単位:円)

区 分	特別会計名	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳入	国民健康保険事業	1,075,324,225	1,082,097,464	△ 6,773,239
	介護保険(事業)	877,593,326	888,988,209	△ 11,394,883
	介護保険(サービス)	572,498,496	539,862,305	32,636,191
	後期高齢者医療	136,719,273	130,877,056	5,842,217
	計	2,662,135,320	2,641,825,034	20,310,286
歳出	国民健康保険事業	1,071,622,515	1,080,014,811	△ 8,392,296
	介護保険(事業)	796,617,377	816,012,360	△ 19,394,983
	介護保険(サービス)	572,363,287	539,860,207	32,503,080
	後期高齢者医療	135,975,963	130,254,608	5,721,355
	計	2,576,579,142	2,566,141,986	10,437,156
差引残高		85,556,178	75,683,048	9,873,130

令和6年度各特別会計歳入決算額に占める繰入金の状況

(単位:円 %)

特別会計名	歳入決算額	繰入金額	歳入に占める割合
国民健康保険事業	1,075,324,225	125,683,830	11.7
介護保険(保険事業)	877,593,326	147,641,400	16.8
介護保険(サービス)	572,498,496	309,704,000	54.1
後期高齢者医療	136,719,273	35,924,725	26.3
計	2,662,135,320	618,953,955	23.3

(1) 国民健康保険事業事業勘定特別会計

① 歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額1,215,159,000円に対し、調定額1,088,999,662円、収入済額が1,075,324,225円で、不納欠損額182,979円を差引いた収入未済額は13,492,458円となっています。予算現額に対する収入割合は88.5%、調定に対する収入割合は98.7%となり、収入済額は前年度に比べ6,773,239円の減となっています。

収入未済額13,492,458円の内訳は、全額が国民健康保険税13,492,458円(現年度課税分4,403,610円、滞納繰越分9,088,848円)で、不納欠損額182,979円は、前年度(371,300円)に比べ188,321円の減となっています。

国民健康保険税の各年度収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位:円 %)

区 分		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
収入未済額	現年度分	4,403,610	5,877,100	5,957,134	6,357,119
	滞納繰越分	9,088,848	9,859,185	10,028,044	11,788,745
	計	13,492,458	15,736,285	15,985,178	18,145,864
不納欠損額		182,979	371,300	2,080,553	2,131,951
前年度収入未済額に対する割合		1.2	2.3	11.5	8.3

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額1,215,159,000円に対し、支出済額は1,071,622,515円で執行率は88.2%。不用額143,536,485円の内容は、主に総務費1,187,580円、保険給付費134,603,167円、保健事業費5,465,738円、諸支出金828,000円となっています。支出済額については、前年度(1,080,014,811円)に比べ8,392,296円の減となっており、執行内容の主なものは、保険給付費647,006,833円、国民健康保険事業費納付金398,253,000円、保健事業費16,993,262円、諸支出金2,742,000円などとなっています。

保険給付費決算額の状況

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年増減額
療 養 諸 費	556,752,704	569,804,250	△ 13,051,546
高 額 療 養 費	87,314,511	75,337,413	11,977,098
移 送 費	0	0	0
出 産 育 児 諸 費	2,669,618	3,545,646	△ 876,028
葬 祭 諸 費	270,000	570,000	△ 300,000
傷 病 手 当 金	0	0	0
計	647,006,833	649,257,309	△ 2,250,476

むすび

被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行などにより、年度末の世帯数は1,124世帯(前年度1,168世帯)、被保険者数は2,014人(前年度2,124人)となっています。本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入1,075,324,225円、歳出1,071,622,515円で、前年度に比べ歳入は0.6%減、歳出は0.8%減となり、歳入歳出差引額は3,701,710円の黒字となっています。歳入では基本財源の国民健康保険税が、収納対策の効果により令和6年度の収納率は95.1%(現年度分98.3%、滞納繰越分41.0%)で、収入未済額は13,492,458円となっています。また一般会計からの繰入金は前年度に比べ4,453,644円減の125,683,830円となっています。歳出では、保険給付費が647,006,833円で前年度より2,250,476円減少しています。

当会計の安定運営には保険税収入の確保が重要な課題であり、総体として依然厳しい収納環境ですが、負担の公平性の観点からも引き続き収納向上対策に努められるとともに、医療費負担抑制につながる健康づくりの住民啓発や、各地域や関係団体と連携協力した効果的な事業の推進とあわせて財政の健全運営の確保に努めることを期待します。

(2)介護保険事業特別会計(保険事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額843,123,000円に対し、調定額881,434,136円、収入済額877,593,326円で収入未済額は3,840,810円となっています。予算現額に対する収入割合は104.1%、調定額に対する収入割合は99.6%となり、収入済額は前年度に比べ11,394,883円の減となっています。収入未済額の内容は介護保険料3,840,810円(現年度分404,100円、滞納繰越分3,436,710円)。

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	404,100	372,500	31,600
	滞納繰越分	3,436,710	3,356,910	79,800
	計	3,840,810	3,729,410	111,400

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額843,123,000円に対し、支出済額は796,617,377円で執行率は94.5%。不用額は46,505,623円となっています。執行内容の主なものは保険給付費で、居宅介護サービス給付費567,173,921円、介護予防サービス等諸費14,041,931円、高額介護サービス等費14,519,495円、特定入所者介護サービス等費29,732,400円、地域支援事業費56,130,889円などとなっています。

(3)介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額607,750,000円に対し、調定額573,424,366円、収入済額572,498,496円で、収入未済額は925,870円となっています。収入済額の主なものはサービス収入で居宅介護サービス費収入39,884,890円、施設介護サービス費収入164,440,894円、施設介護サービス利用料収入36,828,051円などとなっています。収入未済額の内訳は通所生活介護利用料829,770円、短期入所生活介護利用料70,160円、施設介護サービス利用料25,940円となっています。

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額607,750,000円に対し、支出済額は572,363,287円で執行率94.2%となり、不用額は35,386,713円となっています。執行内容の主なものはサービス事業費で居宅サービス事業費117,300,231円、施設介護サービス事業費438,196,867円、居宅介護支援事業費16,866,189円となっています。

むすび

保険事業勘定の本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入877,593,326円、歳出796,617,377円で、前年度に比べ歳入は1.3%減、歳出は2.4%減となり、歳入歳出差引額は80,975,949円の黒字となっています。

歳入では、基本財源の保険料収入が159,419,300円、収入未済額は3,840,810円で前年度比3.0%の増となっています。当会計の持続的かつ安定的な運営を図るため、保険料の収納対策を図る必要があります。また、繰入金は147,641,400円で前年度より6,943,800円減少しています。歳出では、保険給付費が628,930,382円で前年度より47,069,637円減少していますが、高齢化が進む中、今後も増加することが想定されます。

介護サービス事業勘定については、本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入572,498,496円、歳出572,363,287円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに6.0%増となり、歳入歳出差引額は135,209円の黒字となっています。歳入では基本財源のサービス収入が262,431,045円で前年度より14,570,033円減少し、繰入金が309,704,000円で前年度より47,160,000円増加し、歳出ではサービス事業費が572,363,287円で前年度より32,503,080円の増加となっています。少子高齢化が進む中、要介護認定者は今後さらに増加が想定されますが、地域に密着

した介護サービスを提供し、高齢者等が安心して暮らせるまちづくりを進めることを期待します。

(4)後期高齢者医療特別会計

①歳入の状況

本会計の歳入は、予算現額146,738,000円に対し、調定額136,938,673円、収入済額136,719,273円、収入未済額は219,400円となっています。収入未済額はすべて後期高齢者医療保険料で本年度事業に係る一般会計からの繰入金は35,924,725円となっています。

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況

(単位:円)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年増減額
収入未済額	現年度分	219,400	69,900	149,500
	滞納繰越分	0	0	0
	計	219,400	69,900	149,500

②歳出の状況

本会計の歳出は、予算現額146,738,000円に対し、支出済額135,975,963円で執行率92.7%。不用額は10,762,037円となっています。執行内容の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金135,661,825円となっています。

むすび

本年度の歳入歳出決算の状況をみると、歳入136,719,273円、歳出135,975,963円で、前年度に比べ歳入、歳出ともに4.4%増となり、歳入歳出差引額は743,310円の黒字となっています。

歳入では、基本財源の保険料について、収入未済額が前年度より149,500円増加しており引き続き収納対策の強化が望まれます。一般会計繰入金35,924,725円は、前年度より255,921円減少しています。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が135,661,825円で、支出済額のほとんどを占めています。

当会計は、少子高齢化や医療費の増加などにより、今後さらに町の負担が増えることが予想されることから、健全な財政運営の確保に努めることを期待します。

4. 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりです。

公有財産の状況

区分		前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地	行政財産(㎡)	59,259,428	△ 32,948	59,226,480
	普通財産(㎡)	40,562,082	31,195	40,593,277
	計	99,821,510	△ 1,753	99,819,757
建物	行政財産(㎡)	127,389	△ 160	127,229
	普通財産(㎡)	14,605	△ 102	14,503
	計	141,994	△ 262	141,732
有価証券(株券)(円)		1,100,000	0	1,100,000
出資による権利(出資金)(円)		44,183,500	0	44,183,500

物品の年度末保有台数に係る増減は次のとおりです。

増加した物 清掃車1台、軽四輪車1台

減少した物 乗用車2台、バス1台、スクールバス1台、ショベルローダ1台、ブルドーザ1台

令和6年度標茶町基金の運用状況審査意見

1. 審査の対象

令和6年度標茶町基金運用状況

2. 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年7月29日まで

3. 審査の手続

令和6年度の標茶町基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性並びに基金条例に基づき、運用状況が妥当であるかについて、関係書類等の照合その他通常実施すべき審査手続を実施しました。

4. 審査の結果

審査に付された令和6年度の基金の運用状況を示す書類の計数は関係帳簿等と照合した結果誤りはないものと認められ、また、基金運用状況は妥当であると認めます。

①令和6年度中における基金の増減状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 育英資金貸付基金	32,330,500	0	32,330,500
2 財政調整基金	1,061,640,478	△ 788,254,253	273,386,225
3 土地開発基金	62,142,886	5,412,000	67,554,886
4 医療資金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
5 国民健康保険財政調整基金	100,399	0	100,399
6 減債基金	791,288,191	△ 591,275,764	200,012,427
7 福祉基金	125,077,941	△ 4,905	125,073,036
8 町営住宅整備基金	486,613,133	△ 486,613,133	0
9 町有施設整備基金	228,865,438	377,133,926	605,999,364
10 介護給付費準備基金	227,058,477	37,669,479	264,727,956
11 教育振興基金	108,614,065	△ 4,583,959	104,030,106
12 地域交通対策基金	129,097,264	△ 7,920,410	121,176,854
13 地域文化振興基金	85,694,574	△ 1,957,583	83,736,991
14 森林環境譲与税基金	32,270,447	△ 5,092,273	27,178,174
15 標茶町新型コロナウイルス感染症対策基金	35,197,585	△ 13,880,991	21,316,594
16 標茶町ふるさと寄附基金	159,334,104	△ 26,964,946	132,369,158
合 計	3,568,325,482	△ 1,506,332,812	2,061,992,670

②各決算年度末における基金数及び基金残高

(単位:千円)

年 度	基金数	年度末残高	年 度	基金数	年度末残高
平成21年度	14	2,737,967	平成29年度	13	4,255,731
平成22年度	14	2,923,031	平成30年度	13	4,374,472
平成23年度	14	2,962,762	令和元年度	14	4,354,607
平成24年度	13	3,160,452	令和2年度	16	4,407,848
平成25年度	13	3,338,277	令和3年度	16	4,141,518
平成26年度	13	3,454,758	令和4年度	16	3,996,170
平成27年度	13	4,189,059	令和5年度	16	3,568,325
平成28年度	13	4,263,667	令和6年度	16	2,061,992

令和6年度標茶町財政健全化審査意見

1. 審査の対象

令和6年度標茶町一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算等に基づく、町長から提出された健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)、資金不足比率及びこれらの算定基礎となる事項を記載した書類を対象に審査を実施しました。

2. 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年7月29日まで

3. 審査の手続

審査に付された、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

4. 審査の結果及び意見

審査に付された下記、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施しました。

記

(単位: %)

区 分		算 定 比 率			基 準 (令和6年度)	
		令和6年度(A)	令和5年度(B)	差引 (A)-(B)	早期健全化基準 経営健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	14.29	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	19.29	30.00
	実質公債費比率	10.1	9.2	0.9	25.0	35.0
	将来負担比率	74.9	56.4	18.5	350.0	
資金不足比率	病院事業会計	—	—	—	20	
	水道事業会計	—	—	—	20	
	下水道事業会計	—	—	—	20	

注) 1 実質赤字比率は、実質赤字が発生していないため「—」と表示

2 連結実質赤字比率は、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示

3 資金不足比率は、資金不足比額が発生していないため「—」と表示

(1) 実質赤字比率

実質赤字比率については、一般会計等の実質的な赤字額(実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です。

令和6年度決算において、一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質的な赤字額はいずれも発生していないため実質赤字比率は算定されません。

一般会計等の実質収支について、持続可能な行財政構造の確立のためには、実質収支が安定し黒字であることが不可欠です。

算式等

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率については、すべての会計の実質的な赤字額(連結実質赤字額)が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です。

令和6年度決算においては、いずれの会計においても実質収支は黒字であり実質的な赤字額また資金不足額は発生していないことから連結実質赤字比率は算定されません。

算式等

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率については、一般会計が負担しなければならない実質的な借入返済金(公債費)や特別会計等の借入返済金などが標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です(過去3ヵ年の平均値)。18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると財政健全化計画の策定が義務づけられます。

令和6年度決算においては10.1%となり前年度(9.2%)で差し引き0.9ポイント悪化しています。これは公共投資などを積極的に実施して、その財源として町債を活用してきたことにより地方債の元利償還金が増加したことによるものです。今後とも公債費負担の適正化を進めていく必要があります。

算式等

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(4) 将来負担比率

将来負担比率については、一般会計等が負担しなければならない実質的な負債が、標準財政規模に対してどのくらいの割合なのかを示す比率であり、これらの負債が将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高く

なります。

令和6年度決算においては74.9%となり前年度(56.4%)より18.5ポイント悪化しています。これは、地方債残高、債務負担行為の支出予定額ともに減少したものの、充当可能財源等が減少したことによるものです。今後も、有利な起債の効果的な活用を図るなど、将来的な財政負担に十分留意した財政運営を求めます。

算式等

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源} + \text{地方債残高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

※将来負担額とは、地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額などの一般会計等が今後負担すべき額

(5) 資金不足比率

資金不足比率については、公営企業ごとに算出するもので、それぞれ資金不足額(赤字額)が、その会計の事業規模(営業収益の額－受託工事収益の額)に対してどのくらいの割合なのかを示す指標です。資金不足額とは、法適用公営企業会計では、流動負債から流動資産を引いた額を基本として算出されます。平成21年度からは、資金不足比率が20%を超えた会計は経営健全化計画の策定が義務づけられることとなりました。

令和6年度決算においては、病院事業、水道事業、下水道事業のいずれにおいても資金不足額は発生していません。

算式等

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$